

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2000-113136

(P2000-113136A)

(43) 公開日 平成12年4月21日 (2000.4.21)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テーマコード (参考)
G 0 6 K 19/00		G 0 6 K 19/00	Q 3 K 1 0 0
A 4 7 G 29/10		A 4 7 G 29/10	Z 5 B 0 3 5
G 0 6 K 19/04		G 0 6 K 19/04	
19/06		19/06	

審査請求 有 請求項の数 1 F D (全 8 頁)

(21) 出願番号 特願平10-294418

(22) 出願日 平成10年10月1日 (1998. 10. 1)

(71) 出願人 597041884

株式会社アダムス

大阪市中央区城見1丁目4番70号 住友生

命 O B P プラザビル16階

(72) 発明者 三宅 恭弘

東京都世田谷区深沢1-28-19

(74) 代理人 100071320

弁理士 田辺 敏郎

Fターム (参考) 3K100 BA08 BC02 BC04 BC10

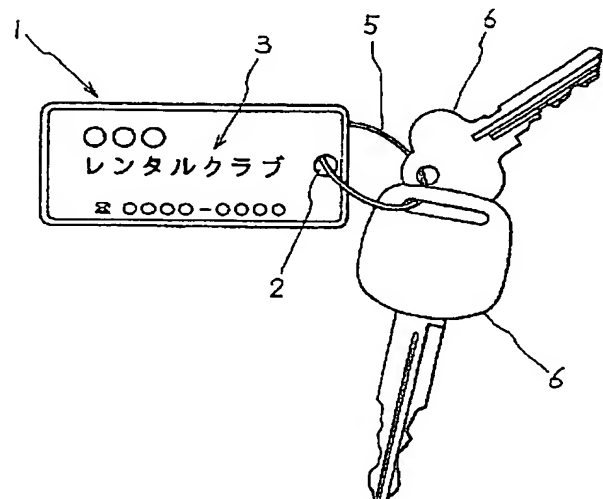
5B035 AA00 BA01 BB01 BB09 CA01

(54) 【発明の名称】 I Dカード紛失時の回帰システム

(57) 【要約】

【課題】 財布やカード入れといった従来の収納形態に依ることなく携帯することが可能で、かつ紛失した場合でも所有者に安全に戻り得るべく工夫を凝らした I Dカード及びこの I Dカード紛失時の回帰システムの実現を目的とする。

【解決手段】 データベース化された組織体の登録者に対して発行され、財布やカード入れに収納可能なキャッシュカードやクレジットカードの幅径よりもさらに小径とした I Dカード 1 における長手方向の一方部分に、キーホルダー 5 に係合する孔部 2 を穿設する。 I Dカード 1 の表面に、組織体に関する表示体 3 を形成し、裏面には孔部 2 と重ならない位置に、登録者ごとに付与した識別のための I D 番号等の符号を表すバーコードを形成する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 データベース化された組織体の登録者に対して発行され財布やカード入れに収納可能なキャッシュカードやクレジットカードの幅径よりもさらに小径としてなるカード体にキーホルダー係合用の孔部を穿設するとともに、前記カード体には前記登録者ごとに付与した識別のためのID番号等の符号若しくはこれのバーコードを表示形成、または該符号を記録したICチップを被着形成してなることを特徴とするIDカード。

【請求項2】 カード体には該カード体を所有する登録者の住所、氏名等の属性を表示せずに組織体の連絡先等の表示を形成することを特徴とする請求項1記載のIDカード。

【請求項3】 データベース化された組織体の登録者に対して発行され該組織体の表示が形成されかつ財布やカード入れに収納可能なキャッシュカードやクレジットカードの幅径よりもさらに小径としてなるカード体にキーホルダーに係合用の孔部を穿設するとともに、前記カード体には前記登録者ごとに付与した識別のためのID番号等の符号若しくはこれのバーコードを表示形成、または該符号を記録したICチップを被着形成してなるIDカードと、ネットワーク化された複数拠点からなる前記組織体で使用され前記登録者に付与した記号、数字等の符号と該登録者の住所、氏名等の属性を記録したデータベース手段とからなり、前記IDカードを拾得した人が前記組織体の拠点に前記IDカードを寄託すると、この組織体は前記データベース手段を用いて拾得されたIDカードの所有者を検索しこの所有者に対しIDカードを拾得したことを通知することを特徴とするIDカード紛失時の回帰システム。

【請求項4】 IDカードを拾得した人が該IDカードを寄託する拠点の一つを郵便ポストとし郵便システムを利用して前記IDカードを組織体に回送することを特徴とする請求項3記載のIDカード紛失時の回帰システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、レンタルビデオ店やレンタルCD店等で発行される会員カードなどを携帯し易く工夫を、してなるIDカードであり、かつこのIDカードを、に紛失した物品が所有者に安全に戻り得るようなシステムを構築することができるIDカード及びこのIDカード紛失時の回帰システムに関するものである。

【0002】

【従来の技術】従来、レンタルビデオ店やレンタルCD店等で発行される会員カードは、携帯性を考慮してか通常キャッシュカードやクレジットカードの幅径とほぼ同等であり、そのためキャッシュカードやクレジットカード等と同様に財布やカード入れに収納されることがほと

んどである。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】そして、もしも財布を紛失した場合に、現金が入った財布は拾得物として届けられる可能性が低いことから、拾得した人にとってほとんど価値のない会員カードであっても、財布に収納されていることで所有者に戻ることは期待できない。また、会員カードだけを紛失した場合には、その会員制の組織体に届けられる可能性は高くなるものの、キャッシュカードやクレジットカードの幅径とほぼ同等の会員カードを財布に入れずに単独で携帯するには大きすぎて、きわめて不便であった。

【0004】そこで本発明は、これらの問題を解決すべく、財布やカード入れといった従来の収納形態に依ることなく携帯することが可能で、かつ紛失した場合でも所有者に安全に戻り得るべく工夫を凝らしたIDカード及びこのIDカード紛失時の回帰システムを実現することを目的とする。

【0005】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため、本発明のIDカードは、データベース化された組織体の登録者に対して発行され財布やカード入れに収納可能なキャッシュカードやクレジットカードの幅径よりもさらに小径としてなるカード体にキーホルダー係合用の孔部を穿設するとともに、前記カード体には前記登録者ごとに付与した識別のためのID番号等の符号若しくはこれのバーコードを表示形成、または該符号を記録したICチップを被着形成してなることを特徴とするものである。

【0006】また、カード体には該カード体を所有する登録者の住所、氏名等の属性を表示せずに組織体の連絡先等の表示を形成することを特徴とするものである。

【0007】または、本発明のIDカード紛失時の回帰システムは、データベース化された組織体の登録者に対して発行され該組織体の表示が形成されかつ財布やカード入れに収納可能なキャッシュカードやクレジットカードの幅径よりもさらに小径としてなるカード体にキーホルダーに係合用の孔部を穿設するとともに、前記カード体には前記登録者ごとに付与した識別のためのID番号等の符号若しくはこれのバーコードを表示形成、または該符号を記録したICチップを被着形成してなるIDカードと、ネットワーク化された複数拠点からなる前記組織体で使用され前記登録者に付与した記号、数字等の符号と該登録者の住所、氏名等の属性を記録したデータベース手段とからなり、前記IDカードを拾得した人が前記組織体の拠点に前記IDカードを寄託すると、この組織体は前記データベース手段を用いて拾得されたIDカードの所有者を検索しこの所有者に対しIDカードを拾得したことを通知することを特徴とするものである。

【0008】また、IDカードを拾得した人が該IDカ

ードを寄託する拠点の一つを郵便ポストとし郵便システムを利用して前記ＩＤカードを組織体に回送することを特徴とするものである。

【０００９】

【発明の実施の形態】図１は、本発明の第１の実施例のＩＤカードの使用状態を示し、図中１はＩＤカード、２はＩＤカード１の長手方向の一方部分に穿設された孔部、３はＩＤカード１の表面における孔部２に重ならない位置に印刷形成され、このＩＤカード１を発行するレンタルビデオ店やレンタルＣＤ店等の会員制の組織体に関する名称や電話番号等の表示体、４は図２に示すＩＤカード１の裏面に印刷形成された前記組織体の会員番号、すなわち識別のためのＩＤ番号を表すバーコード、５はＩＤカード１の孔部２に係合するリング状のキーホルダー、６はキーホルダー５に係合する鍵である。

【００１０】本発明のＩＤカード１の形状は、キャッシュカードやクレジットカードの幅径と比較して短手方向の幅径が約５０％で、長手方向の幅径が約６０～７０％であり、プラスチック製若しくは紙等にプラスチックフィルムをラミネートして形成している。ＩＤカード１の孔部２は、ＩＤカード１表面に形成された表示体３や、裏面に形成されたバーコード４と重ならないように長手方向の一方の端縁近傍に穿設されるが、あまり端縁に近すぎると孔部２が破れるおそれがあることから端縁と孔部２との距離を適宜に設定する。

【００１１】ＩＤカード１の表面には、会員制の組織体の名称、店名、ロゴタイプ、または連絡先等の表示体３を適宜に印刷等により形成している。そして、このＩＤカード１にはＩＤカード１の所有者である登録者についての住所、氏名等の属性を一切表示しないものとし、これは万が一ＩＤカード１を鍵６とともに紛失した場合に、その鍵６で解錠できる家等を教えることとなるというセキュリティ上の問題が生じるためである。

【００１２】また、ＩＤカード１の裏面には、図２に示すごとく、データベース化された組織体の会員番号を表すバーコード４が表示形成されている。バーコード４以外にも記号、数字等の適宜な符号でもよいが、磁気カードのごとく移動操作させるのではなく静止して読み取る、できれば非接触で情報を読み取ることができる表示体であるほうが好ましく、その意味では２次元バーコードやＯＣＲで読み取り可能な文字・記号等でもよいものである。

【００１３】通常のキャッシュカードやクレジットカードは、カードリーダーに磁気記録部分を差し込んで接触状態で通すタイプであることから、ある程度大きくならざるを得ないが、本実施例のＩＤカード１にあつてはバーコードスキャナーにかざすだけ、若しくは後述するＩＣチップを備えたＩＤカードにあつてはカードリーダーに挿入若しくは近づけるだけでよいことから、通常のキャッシュカードやクレジットカードの半分程度の大きさ

とすることが可能となり、これにより携帯性を向上させることができる。

【００１４】図３は、本発明の第２の実施例のＩＤカードを示し、このＩＤカード７にあつては第１の実施例におけるバーコード４の代わりに、薄く小径なＩＣチップ８を配設して、いわゆるＩＣカードとして用いるものである。このＩＣカードも上述したバーコード４と同様に静止状態若しくは非接触で情報を取り出すことが可能であり、また記録情報の改ざんが困難であることから磁気カードよりも優れたセキュリティを備えるものである。このＩＤカード７も、長手方向の一方部分にキーホルダーに係合するための孔部２を穿設している。

【００１５】尚、上述した実施例にあつては、ＩＤカードの表面に組織体に関する表示体３を形成し、裏面にバーコード４やＩＣチップ８を配設したが、勿論これは一例に過ぎず、例えばＩＤカードの表面に前記表示体３とバーコード４やＩＣチップ８と一緒に配設し、裏面にはこのカードを紛失した場合の拾得した人に対するメッセージとして、例えば「このカードを拾得された人は下記の連絡先まで連絡ください。薄謝進呈」というような適宜な文面を書き記してもよい。

【００１６】図４は、本発明のＩＤカードを利用したＩＤカード紛失時の回帰システムを示す説明図であり、９はデータベース化された組織体１０のデータ管理部門１１に配置され登録者の住所、氏名等の属性を記録したデータベース手段、１２はこの組織体１０のデータ管理部門とネットワーク接続され組織体１０に属するレンタルビデオ店やレンタルＣＤ店等の拠点、１３は前記データベース手段９に登録されている組織体１０の会員でかつ前記ＩＤカード１（７）の所有者である。

【００１７】まず、このＩＤカード１（７）の所有者１３がキーホルダー５に係合する鍵６とＩＤカード１（７）を紛失し、これを拾得した人がＩＤカード１（７）表面に形成された組織体に関する表示体３を見て、組織体１０の連絡先に電話等により連絡するか、若しくは最寄りの組織体１０の拠点１２に届ける。組織体１０が、拾得者から電話等により連絡を受けた場合には、返送用の封筒等を拾得者へ送り、ＩＤカード１（７）（キーホルダー５と鍵６を含む）を封筒に入れて組織体１０の管轄部門へ回送することを依頼する。組織体１０の拠点１２、若しくは前記管轄部門がＩＤカード１（７）を入手すると、データベース手段９を用いてＩＤカード１（７）の所有者１３である会員の連絡先を取り出して、ＩＤカード１（７）と鍵６が届いている旨を所有者１３に連絡するものである。

【００１８】図４における１４は、拾得したＩＤカード１（７）（キーホルダー５と鍵６を含む）の別の回帰ルートとして用いる郵便ポストで、１５はこの郵便ポスト１４を利用する郵便システムである。すなわち、組織体１０へ連絡若しくは寄託する善意のＩＤカード拾得者に

なるべく手間をかけることがないようにと案出された手段であり、拾得者が拾得したIDカードを街角のそここに設置されている郵便ポスト14にそのまま投げ入れるだけで、郵便システム15によりIDカード1(7)は組織体10の予め設定された、若しくは適宜な拠点12等に返送され、以降は前述した実施例と同じルートをとるものである。尚、この回帰システムにあっては、予め郵便システム15と組織体10との間において、前記IDカードが郵便ポスト14に投入された場合に、これを組織体10に返送するという取り決めが別途成されている必要があることはいうまでもない。

【0019】尚、上述した実施例にあっては従来のキャッシュカードやクレジットカードの大きさの約1/3という小径なIDカードについて説明したが、勿論この形状に限定されるものではなく携帯し易く考慮されたサイズであればよく、また保管用の親カードとして従来の大きさのIDカードを発行し、さらに上述した携帯用の小径なIDカード1(7)も子カードとして同時に発行するという発行システムであってもよいものである。

【0020】また、上述した各実施例にあってはレンタルビデオ店やレンタルCD店等の会員制の組織体が発行するIDカードについて説明したが、これ以外にも病院や医院等の診察券、美容室等の会員券、会社の社員証若しくはこれを兼用したIDカード、各種販売店のポイントカードなど、データベース化された各種組織体が発行するIDカードにも適用することができることから、今後多くの利用展開が見込まれるものである。

【0021】

【発明の効果】以上詳述した如く、本発明によれば、データベース化された組織体の登録者に対して発行され財布やカード入れに収納可能なキャッシュカードやクレジットカードの幅径よりもさらに小径としてなるカード体にキーホルダー係合用の孔部を穿設するとともに、前記カード体には前記登録者ごとに付与した識別のためのID番号等の符号若しくはこれのバーコードを表示形成、または該符号を記録したICチップを被着形成することで、本発明のIDカードは従来のキャッシュカードやクレジットカードよりも小径であっても登録者の識別が確実かつ容易に行えたとともに、財布やカード入れといった従来の収納形態に依ることなくキーホルダーに係合して手軽に携帯することが可能となる。

【0022】また、カード体には該カード体を所有する登録者の住所、氏名等の属性を表示せずに組織体の連絡先等の表示を形成することで、IDカードを紛失した場合でも所有者である登録者の住所、氏名等の個人データが流出するおそれがなく、したがって紛失しても誰かに拾得された場合には登録者に回帰する可能性が増大す

る。

【0023】または、データベース化された組織体の登録者に対して発行され該組織体の表示が形成され財布やカード入れに収納可能なキャッシュカードやクレジットカードの幅径よりもさらに小径としてなるカード体にキーホルダーに係合用の孔部を穿設するとともに、前記カード体には前記登録者ごとに付与した識別のためのID番号等の符号若しくはこれのバーコードを表示形成、または該符号を記録したICチップを被着形成してなるIDカードと、ネットワーク化された複数拠点からなる前記組織体で使用され前記登録者に付与した記号、数字等の符号と該登録者の住所、氏名等の属性を記録したデータベース手段とから構成することで、IDカードを拾得した人が組織体の何れかの拠点にIDカードを寄託するだけで、この組織体はデータベース手段を用いて拾得されたIDカードの所有者を容易に検索して、その所有者に対しIDカードを拾得したことを通知することができる。これにより、IDカード並びにIDカードに係合するキーホルダーは、所有者の元にきわめて高い確率で、そして安全に回帰し得ることとなる。

【0024】また、IDカードを拾得した人が該IDカードを寄託する拠点の一つを郵便ポストとし郵便システムを利用して前記IDカードを組織体に回送することで、IDカードを拾得した人はそのIDカードを街角のそここに設置されている郵便ポストにそのまま投げ入れるだけで、郵便システムによりIDカードは組織体の拠点に返送されることから、善意の拾得者に手間を煩わせることなくより確実に回帰システムを機能させることができる。

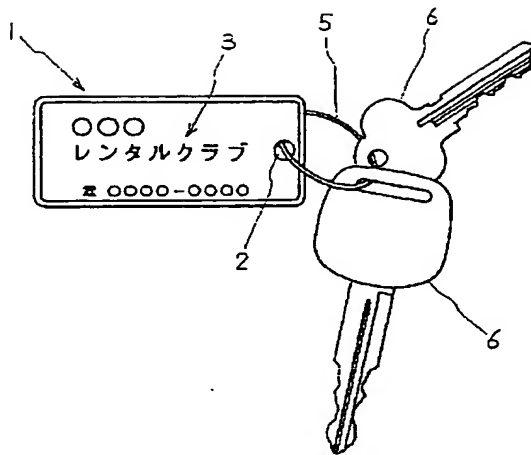
【図面の簡単な説明】

【図1】本発明のIDカードの説明図である。

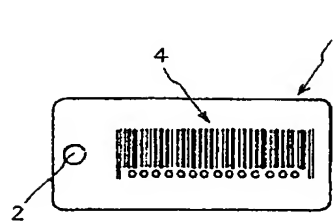
【符号の説明】

- 1 IDカード
- 2 孔部
- 3 表示体
- 4 バーコード
- 5 キーホルダー
- 6 鍵
- 7 IDカード
- 8 ICチップ
- 9 データベース手段
- 10 組織体
- 11 データ管理部門
- 12 拠点
- 13 所有者
- 14 郵便ポスト
- 15 郵便システム

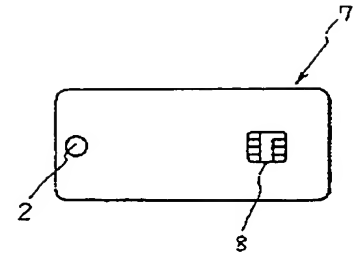
【図1】



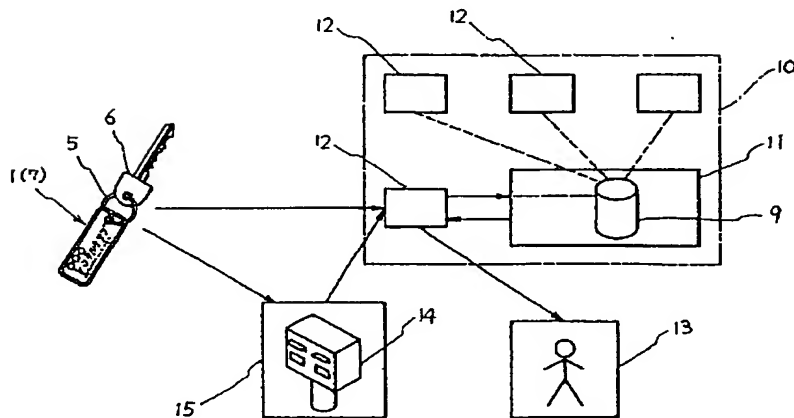
【図2】



【図3】



【図4】



【手続補正書】

【提出日】平成10年11月19日(1998. 11. 19)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】図面の簡単な説明

【補正方法】変更

【補正内容】

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明のIDカードの第1の実施例の使用状態を示す説明図である。

【図2】本発明のIDカードの第1の実施例を示す背面図である。

【図3】本発明のIDカードの第2の実施例を示す背面

図である。

【図4】本発明のIDカード紛失時の回帰システムを示す説明図である。

【符号の説明】

- 1 IDカード
- 2 孔部
- 3 表示体
- 4 バーコード
- 5 キーホルダー
- 6 鍵
- 7 IDカード
- 8 ICチップ
- 9 データベース手段

10 組織体
11 データ管理部門
12 拠点

13 所有者
14 郵便ポスト
15 郵便システム

【手続補正書】

【提出日】平成12年1月31日(2000. 1. 31)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正内容】

【書類名】明細書

【発明の名称】IDカード紛失時の回帰システム

【特許請求の範囲】

【請求項1】 データベース化された組織体の登録者に対して発行され該組織体の表示が形成されかつ財布やカード入れに収納可能なキャッシュカードやクレジットカードの幅径よりもさらに小径としてなるカード体にキーホルダーに係合用の孔部を穿設するとともに、前記カード体には該カード体を所有する登録者の住所、氏名等の属性を表示せずに前記組織体の連絡先等の表示を形成しかつ前記登録者ごとに付与した識別のためのID番号等の符号若しくはこれのバーコードを表示形成、または該符号を記録したICチップを被着形成してなるIDカードと、ネットワーク化された複数拠点からなる前記組織体で使用され前記登録者に付与した記号、数字等の符号と該登録者の住所、氏名等の属性を記録したデータベース手段とからなり、前記IDカードを拾得した人が前記組織体の拠点に前記IDカードを寄託若しくは該IDカードを郵便ポストに投入し郵便システムを利用して前記IDカードを組織体に回送すると、この組織体は前記データベース手段を用いて拾得されたIDカードの所有者を検索しこの所有者に対しIDカードを拾得したことを通知することを特徴とするIDカード紛失時の回帰システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、レンタルビデオ店やレンタルCD店等で発行される会員カードなどを携帯し易く工夫を凝らしてなるIDカードであり、かつこのIDカードを用いて紛失した物品が所有者に安全に戻り得るようなシステムを構築することができるIDカード紛失時の回帰システムに関するものである。

【0002】

【従来の技術】従来、レンタルビデオ店やレンタルCD店等で発行される会員カードは、携帯性を考慮してか通常キャッシュカードやクレジットカードの幅径とほぼ同等であり、そのためキャッシュカードやクレジットカード

等と同様に財布やカード入れに収納されることがほとんどである。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】そして、もしも財布を紛失した場合に、現金が入った財布は拾得物として届けられる可能性が低いことから、拾得した人にとってほとんど価値のない会員カードであっても、財布に収納されていることで所有者に戻ることは期待できない。また、会員カードだけを紛失した場合には、その会員制の組織体に届けられる可能性は高くなるものの、キャッシュカードやクレジットカードの幅径とほぼ同等の会員カードを財布に入れずに単独で携帯するには大きすぎて、きわめて不便であった。

【0004】そこで本発明は、これらの問題を解決べく、財布やカード入れといった従来の収納形態に依ることなく携帯することが可能で、かつ紛失した場合でも所有者に安全に戻り得るべく工夫を凝らしたIDカード紛失時の回帰システムを実現することを目的とする。

【0005】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため、本発明のIDカード紛失時の回帰システムは、データベース化された組織体の登録者に対して発行され該組織体の表示が形成されかつ財布やカード入れに収納可能なキャッシュカードやクレジットカードの幅径よりもさらに小径としてなるカード体にキーホルダーに係合用の孔部を穿設するとともに、前記カード体には該カード体を所有する登録者の住所、氏名等の属性を表示せずに前記組織体の連絡先等の表示を形成しかつ前記登録者ごとに付与した識別のためのID番号等の符号若しくはこれのバーコードを表示形成、または該符号を記録したICチップを被着形成してなるIDカードと、ネットワーク化された複数拠点からなる前記組織体で使用され前記登録者に付与した記号、数字等の符号と該登録者の住所、氏名等の属性を記録したデータベース手段とからなり、前記IDカードを拾得した人が前記組織体の拠点に前記IDカードを寄託若しくは該IDカードを郵便ポストに投入し郵便システムを利用して前記IDカードを組織体に回送すると、この組織体は前記データベース手段を用いて拾得されたIDカードの所有者を検索しこの所有者に対しIDカードを拾得したことを通知することを特徴とするものである。

【0006】

【発明の実施の形態】図1は、本発明の第1の実施例のIDカードの使用状態を示し、図中1はIDカード、2

はIDカード1の長手方向の一方部分に穿設された孔部、3はIDカード1の表面における孔部2に重ならない位置に印刷形成され、このIDカード1を発行するレンタルビデオ店やレンタルCD店等の会員制の組織体に関する名称や電話番号等の表示体、4は図2に示すIDカード1の裏面に印刷形成された前記組織体の会員番号、すなわち識別のためのID番号を表すバーコード、5はIDカード1の孔部2に係合するリング状のキーホルダー、6はキーホルダー5に係合する鍵である。

【0007】本発明のIDカード1の形状は、キャッシュカードやクレジットカードの幅径と比較して短手方向の幅径が約50%で、長手方向の幅径が約60〜70%であり、プラスチック製若しくは紙等にプラスチックフィルムをラミネートして形成している。IDカード1の孔部2は、IDカード1表面に形成された表示体3や、裏面に形成されたバーコード4と重ならないように長手方向の一方の端縁近傍に穿設されるが、あまり端縁に近すぎると孔部2が破れるおそれがあることから端縁と孔部2との距離を適宜に設定する。

【0008】IDカード1の表面には、会員制の組織体の名称、店名、ロゴタイプ、または連絡先等の表示体3を適宜に印刷等により形成している。そして、このIDカード1にはIDカード1の所有者である登録者についての住所、氏名等の属性を一切表示しないものとし、これは万が一IDカード1を鍵6とともに紛失した場合に、その鍵6で解錠できる家等を教えることとなるというセキュリティ上の問題が生じるためである。

【0009】また、IDカード1の裏面には、図2に示すごとく、データベース化された組織体の会員番号を表すバーコード4が表示形成されている。バーコード4以外にも記号、数字等の適宜な符号でもよいが、磁気カードのごとく移動操作させるのではなく静止して読み取る、できれば非接触で情報を読み取ることができる表示体であるほうが好ましく、その意味では2次元バーコードやOCRで読み取り可能な文字・記号等でもよいものである。

【0010】通常のキャッシュカードやクレジットカードは、カードリーダーに磁気記録部分を差し込んで接触状態で通すタイプであることから、ある程度大きくならざるを得ないが、本実施例のIDカード1にあってはバーコードスキャナーにかざすだけ、若しくは後述するICチップを備えたIDカードにあってはカードリーダーに挿入若しくは近づけるだけでよいことから、通常のキャッシュカードやクレジットカードの半分程度の大きさとするのが可能となり、これにより携帯性を向上させることができる。

【0011】図3は、本発明の第2の実施例のIDカードを示し、このIDカード7にあっては第1の実施例におけるバーコード4の代わりに、薄く小径なICチップ8を配設して、いわゆるICカードとして用いるもので

ある。このICカードも上述したバーコード4と同様に静止状態若しくは非接触で情報を取り出すことが可能であり、また記録情報の改ざんが困難であることから磁気カードよりも優れたセキュリティを備えるものである。このIDカード7も、長手方向の一方部分にキーホルダーに係合するための孔部2を穿設している。

【0012】尚、上述した実施例にあっては、IDカードの表面に組織体に関する表示体3を形成し、裏面にバーコード4やICチップ8を配設したが、勿論これは一例に過ぎず、例えばIDカードの表面に前記表示体3とバーコード4やICチップ8と一緒に配設し、裏面にはこのカードを紛失した場合の拾得した人に対するメッセージとして、例えば「このカードを拾得された人は下記の連絡先まで連絡ください。薄謝進呈」というような適宜な文面を書き記してもよい。

【0013】図4は、本発明のIDカードを利用したIDカード紛失時の回帰システムを示す説明図であり、9はデータベース化された組織体10のデータ管理部門11に配置され登録者の住所、氏名等の属性を記録したデータベース手段、12はこの組織体10のデータ管理部門とネットワーク接続され組織体10に属するレンタルビデオ店やレンタルCD店等の拠点、13は前記データベース手段9に登録されている組織体10の会員でかつ前記IDカード1(7)の所有者である。

【0014】まず、このIDカード1(7)の所有者13がキーホルダー5に係合する鍵6とIDカード1(7)を紛失し、これを拾得した人がIDカード1(7)表面に形成された組織体に関する表示体3を見て、組織体10の連絡先に電話等により連絡するか、若しくは最寄りの組織体10の拠点12に届ける。組織体10が、拾得者から電話等により連絡を受けた場合には、返送用の封筒等を拾得者へ送り、IDカード1(7)(キーホルダー5と鍵6を含む)を封筒に入れて組織体10の管轄部門へ回送することを依頼する。組織体10の拠点12、若しくは前記管轄部門がIDカード1(7)を入手すると、データベース手段9を用いてIDカード1(7)の所有者13である会員の連絡先を取り出して、IDカード1(7)と鍵6が届いている旨を所有者13に連絡するものである。

【0015】図4における14は、拾得したIDカード1(7)(キーホルダー5と鍵6を含む)の別の回帰ルートとして用いる郵便ポストで、15はこの郵便ポスト14を利用する郵便システムである。すなわち、組織体10へ連絡若しくは寄託する善意のIDカード拾得者になるべく手間をかけることがないようにと案出された手段であり、拾得者が拾得したIDカードを街角のそこそこに設置されている郵便ポスト14にそのまま投げ入れるだけで、郵便システム15によりIDカード1(7)は組織体10の予め設定された、若しくは適宜な拠点12等に返送され、以降は前述した実施例と同じルートを

たものである。尚、この回帰システムにあつては、予め郵便システム15と組織体10との間において、前記IDカードが郵便ポスト14に投入された場合に、これを組織体10に返送するという取り決めが別途成されている必要があることはいふまでもない。

【0016】尚、上述した実施例にあつては従来のキャッシュカードやクレジットカードの大きさの約1/3という小径なIDカードについて説明したが、勿論この形状に限定されるものではなく携帯し易く考慮されたサイズであればよく、また保管用の親カードとして従来の大きさのIDカードを発行し、さらに上述した携帯用の小径なIDカード1(7)も子カードとして同時に発行するという発行システムであつてもよいものである。

【0017】また、上述した各実施例にあつてはレンタルビデオ店やレンタルCD店等の会員制の組織体が発行するIDカードについて説明したが、これ以外にも病院や医院等の診察券、美容室等の会員券、会社の社員証若しくはこれを兼用したIDカード、各種販売店のポイントカードなど、データベース化された各種組織体が発行するIDカードにも適用することができることから、今後多くの利用展開が見込まれるものである。

【0018】

【発明の効果】以上詳述した如く、本発明によれば、データベース化された組織体の登録者に対して発行され財布やカード入れに収納可能なキャッシュカードやクレジットカードの幅径よりもさらに小径としてなるカード体にキーホルダー係合用の孔部を穿設するとともに、前記カード体には前記登録者ごとに付与した識別のためのID番号等の符号若しくはこれのバーコードを表示形成、または該符号を記録したICチップを被着形成することで、本発明のIDカードは従来のキャッシュカードやクレジットカードよりも小径であっても登録者の識別が確実かつ容易に行けるとともに、財布やカード入れといった従来の収納形態に依ることなくキーホルダーに係合して手軽に携帯することが可能となる。

【0019】また、カード体には該カード体を所有する登録者の住所、氏名等の属性を表示せずに組織体の連絡先等の表示を形成することで、IDカードを紛失した場合でも所有者である登録者の住所、氏名等の個人データが流出するおそれがなく、したがって紛失しても誰かに拾得された場合には登録者に回帰する可能性が増大する。

【0020】また、IDカードを拾得した人が組織体の何れかの拠点にIDカードを寄託するだけで、この組織体はデータベース手段を用いて拾得されたIDカードの所有者を容易に検索して、その所有者に対しIDカードを拾得したことを通知することができる。これにより、IDカード並びにIDカードに係合するキーホルダーは、所有者の元にきわめて高い確率で、そして安全に回帰し得ることとなる。

【0021】また、IDカードを拾得した人が該IDカードを寄託する拠点の一つを郵便ポストとし郵便システムを利用して前記IDカードを組織体に回送することで、IDカードを拾得した人はそのIDカードを街角のそこそこに設置されている郵便ポストにそのまま投げ入れるだけで、郵便システムによりIDカードは組織体の拠点に返送されることから、善意の拾得者に手間を煩わせることなくより確実に回帰システムを機能させることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明のIDカードの第1の実施例の使用状態を示す説明図である。

【図2】本発明のIDカードの第1の実施例を示す背面図である。

【図3】本発明のIDカードの第2の実施例を示す背面図である。

【図4】本発明のIDカード紛失時の回帰システムを示す説明図である。

【符号の説明】

- 1 IDカード
- 2 孔部
- 3 表示体
- 4 バーコード
- 5 キーホルダー
- 6 鍵
- 7 IDカード
- 8 ICチップ
- 9 データベース手段
- 10 組織体
- 11 データ管理部門
- 12 拠点
- 13 所有者
- 14 郵便ポスト
- 15 郵便システム